

| 第22回定時株主総会招集ご通知

enigma

DATE

2026年4月27日（月曜日） 午前10時

VENUE

東京都港区赤坂九丁目7番1号
ミッドタウンタワー4階
東京ミッドタウン・カンファレンス
Room 1 & 2 & 3 & 4

CONTENTS

株主の皆様へ
第22回定時株主総会招集ご通知
事業報告
連結計算書類及び計算書類
監査報告
株主総会参考書類
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
（ご参考）

株式会社エニグモ

証券コード：3665

株主の皆様へ

「構造改革の完遂と、調整後EPS成長による企業価値の最大化」

株主の皆様には、平素より多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

1. 第22期の振り返りと「PHOENIX PROJECT」の始動

第22期（2026年1月期）は、当社にとって極めて厳しい試練の一年となりました。長引く円安やインフレによる価格高騰が続き、通期のBUYMAの総取扱高は前年を割り込みました。特に第4四半期は前年同期比90.5%と、業績の反転には至っておらず、この現状を経営陣として非常に重く受け止めております。

この停滞を打破すべく、当社は第4四半期より構造改革「PHOENIX PROJECT」を始動いたしました。これは、過去の成功体験を一度リセットし、時価総額1,000億円の大台突破を目指し、エニグモが再び「ベンチャー」として蘇るための不退転の挑戦と位置付けております。

2. 経営の羅針盤：最重要KPIとしての「調整後EPS（一株当たり利益）」

当社は、第2四半期に発表した新経営方針において、経営の最重要KPIを「調整後EPS」に一本化いたしました。

のれんの償却や一時的な費用といった会計上の変動要因を除外した「本質的な稼ぐ力」を明確に示し、それを株主還元とダイレクトに連動させることが、投資家の皆様との信頼関係を築く最善の道であると確信したためです。今後は、この調整後EPSの持続的な成長を、あらゆる経営判断の軸に据えてまいります。

3. 構造改革の3本柱と成長回帰への道筋

第23期（2027年1月期）は、「PHOENIX PROJECT」を全社レベルで加速させてまいります。

BUYMAの再成長：

AIを最大活用した「アベンジャーズ化」により、個の生産性と業績インパクトを極限まで高めてまいります。

多様な顧客層に対し、他にはない「選択理由（プレファレンス）」を提供し、再び力強い成長軌道へと戻してまいります。

ポートフォリオ経営への進化：

第二の柱である「BUYMA TRAVEL」の拡大、そしてヘルスケア領域や戦略的M&Aによる第三の収益源確立を迅速に進めてまいります。

特定の外部環境に左右されない、盤石な収益構造を構築してまいります。

株主還元的确約：

構造改革をやり抜く決意として、2年間の構造改革期間においては一株当たり30円の配当を実施いたします。

その後は成長した調整後EPSに連動し、配当性向50%又はDOE 5%という高い水準での還元を継続してまいります。

エニグモは今、全社員がワンチームとなり、感動を届けるプラットフォーマーとして再起するプロセスにあります。私たちは必ずや最高益を更新し、再び成長のステージへと駆け上がってまいります。

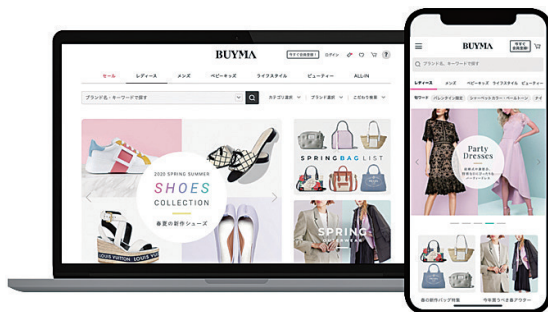
株主の皆様におかれましては、新生エニグモの挑戦に、引き続き変わらぬご期待とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役 須田将啓

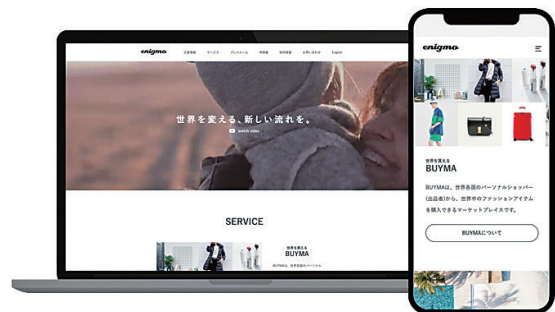
会社概要 (2026年1月31日現在)

| | | |
|-------|---|---|
| 社名 | 株式会社エニグモ (英文社名: Enigma Inc.) | |
| 事業内容 | ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA (バイマ)」の運営 | |
| 所在地 | 東京都港区赤坂四丁目8番15号 赤坂KOSENビル 4階 | |
| 設立年月日 | 2004年2月10日 | |
| 役員構成 | 代表取締役 最高経営責任者 取締役 最高執行責任者 取締役 社外取締役 社外取締役 (監査等委員) | 須田将啓 安藤英男 金田洋一 小田島伸至 高原明子 / 西本強 / 江戸川泰路 |
| 資本金 | 3億8,190万円 | |
| 従業員数 | 210名 | |
| 決算期 | 1月末日 | |

BUYMAトップページ



当社トップページ



株主各位

証券コード：3665
2026年4月6日
東京都港区赤坂四丁目8番15号 赤坂KOSENビル4階
株式会社エニグモ
代表取締役 最高経営責任者 須田将啓

第22回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第22回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】
<https://d.sokai.jp/3665/teiji/>



【当社ウェブサイト】
<https://enigmo.co.jp/ir/library/shareholdersmeeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスする場合は、「銘柄名（会社名）」に「エニグモ」又は「コード」に当社証券コード「3665」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2026年4月24日（金曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送下さい。

【インターネット等による議決権行使の場合】

インターネット等による議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬具

記

| | |
|--------------|---|
| 日時 | 2026年4月27日（月曜日） 午前10時 |
| 場所 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウンタワー4階 東京ミッドタウン・カンファレンス Room 1 & 2 & 3 & 4 (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。) |
| 目的事項 | 報告事項 第22期（2025年2月1日から2026年1月31日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件 |
| 招集にあたっての決定事項 | 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内） ①書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。 ②インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。 ③インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。 ④代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。 |

以上

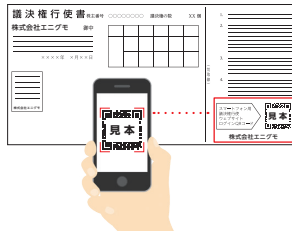
- ~~~~~
- * 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - * 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - * 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
 - ・連結計算書類の「連結注記表」
 - ・計算書類の「個別注記表」
- なお、監査等委員会及び会計監査人は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

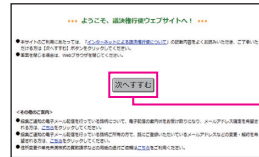
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

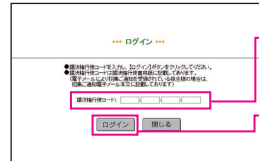
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

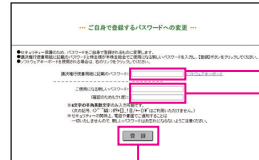
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話：0120-652-031 (フリーダイヤル)

受付時間 午前9時～午後9時

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

1. 企業集団の現況に関する事項

1. 主要な事業内容

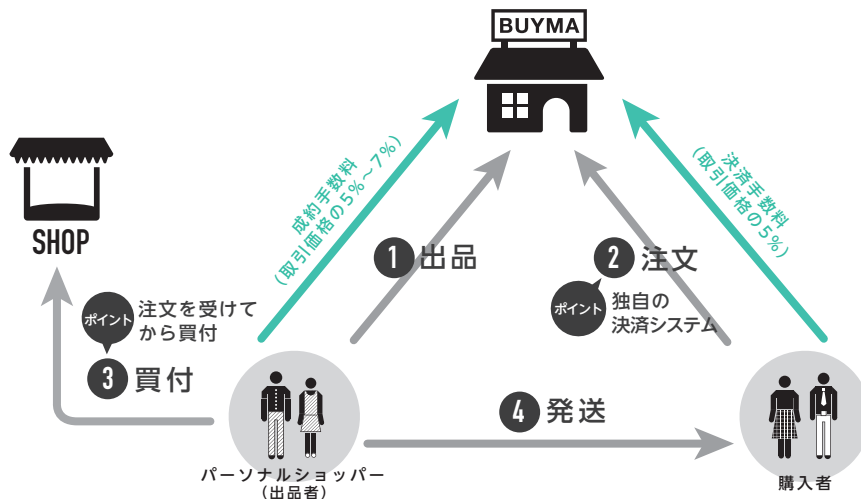
当社グループは、Fashion Platform事業としての「BUYMA (バイマ)」、及びTravel Platform事業としての「BUYMA TRAVEL (バイマトラベル)」の企画・開発・運営を主たる事業としております。

各事業の内容は、次のとおりです。

BUYMA

当社グループの事業の中核となる“Specialty” Marketplace (スペシャルティマーケットプレイス) 「BUYMA」は、世界各国のパーソナルショッパー (出品者) から、世界中のファッションアイテムを購入できるマーケットプレイスです。パーソナルショッパー業務 (出品した商品の買付) を個人に開放してソーシャル化したことで、従来のビジネス構造とは異なる新しい価値を提供するCtoC (一般消費者間で行われる取引) 型のプラットフォームとなっております。出品者となるパーソナルショッパーは、主に海外在住の日本人が登録しており、現地の最先端アイテム、日本で買うより安いアイテムなど、世界中の魅力的なアイテムを「BUYMA」に出品します。パーソナルショッパーは、出品したアイテムに注文が入ってから買い付けすることが可能であるため、在庫リスクを持たずに取引を行うことができます。

また一般のパーソナルショッパーに加え、取引実績等から「BUYMA」が優良と認定したプレミアムパーソナルショッパー及び法人として豊富な出品数と独自のラインナップを構成する法人ショップがあり、購入者はそれぞれの多種多様な嗜好に合わせて、特別で価値の高いアイテムに出会うことができます。



ビジネスモデルの特徴



旬で豊富な品揃え

パーソナルショッパーが在庫リスクを持たずに販売ができるため、世界185カ国から旬なアイテムが幅広くラインナップされます。また、パーソナルショッパー24万人超の嗜好性が反映されるため、多様化する消費者の趣味を幅広くカバーすることができます。トレンドの変化もパーソナルショッパーによっていち早くキャッチアップでき、常に旬なアイテムを取り扱うことができます。その結果、現在、登録ブランド20,400以上、出品数580万品以上の幅広いラインナップを実現できており、堅調に拡大を続けてきております。



価格の適正性

店舗を持たず、中間業者を介さないため、現地に近い価格で提供可能となっております。また、パーソナルショッパー同士の競争原理が働くため適正な価格を実現できております。



在庫の効率化

今まで店舗で品切れ、サイズ切れ、入手困難なアイテムは諦める以外選択肢がありませんでした。「BUYMA」では、世界185カ国に点在するパーソナルショッパーが現地で調達することで、世界中に散在する在庫を仮想的に統合することができ、消費者の入手機会を大きく高めております。



スケーラビリティ

世界中のパーソナルショッパーと連携して、日本のトレンドを反映させる品揃え戦略、パーソナルショッパーを獲得し教育するパーソナルショッパーリレーション、検索エンジンで上位表示させるスペシャリストを擁したSEO体制、芸能人や読者モデルと連携したソーシャルメディアマーケティング、雑誌・テレビへの徹底したPR体制など、ソーシャル、マーケティング、テクノロジーを駆使した低コストな運用により、取引規模を効率的に拡大させることを可能とし、高い収益性を実現しております。



パーソナルショッパー

「BUYMA」では、世界185カ国に在住する24万人超のファッション感度の高いパーソナルショッパーの中から自分の趣味嗜好に合うパーソナルショッパーを探すことができます。買付から配送まで細やかな対応でお買い物をサポートしてくれるパーソナルショッパーによって、日本にいながら世界中のトレンドをいち早くキャッチしつつ、自分だけのコーディネートを実現することができます。

BUYMA TRAVEL

株式会社BUYMA TRAVELが運営する「BUYMA TRAVEL」は、海外旅行者に対して海外在住の日本人が現地でのプライベートツアーを提供できるサービスです。世界53カ国178都市に在住する1,800人超の日本人ガイドと旅行者をつなぐCtoC型の旅行プラットフォームであり、プライベートガイドがそれぞれの得意分野を活かして2,700を超えるプランを出品し、現地ならではの体験やユニークなアクティビティを提供することで、新たな旅のスタイルを提案しております。

また、予約後も価格が下がれば、自動で再予約し差額が返金される「あとトク予約」機能を搭載した新しいホテル予約サービスを追加し、手間なくお得な宿泊予約が可能となっております。

2. 事業の経過及び成果

当社グループは「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」及び「BUYMA TRAVEL（バイマトラベル）」を中心とした事業を展開しております。

当連結会計年度（2025年2月1日～2026年1月31日）における世界経済は、地政学的リスクの長期化に加え、米国の関税政策に象徴される保護主義が制度的に定着したことで、構造的なデカップリング（経済分断）の段階に移行いたしました。特に、主要国における高金利環境の継続とインフレ再燃への懸念は、グローバルな裁量的消費市場にとって不可避な下振れ要因となりました。中国経済においては不動産市場の調整が深刻化し、内需主導の成長が停滞する中で、世界的な消費需要の変容を加速させております。

一方、我が国経済においては、名目賃金の増加が過去最高水準を更新したものの、歴史的な円安とコストプッシュ型インフレの継続が実質賃金を抑制し、家計の購買力は長期にわたり停滞いたしました。このような環境下、消費者は単なる節約を超えた『価値の厳選』をさらに深化させており、ブランドの資産価値や本質的な品質に対する選好を強めると同時に、プラットフォームに対しては『安心・安全』という信頼基盤そのものにプレミアムを置く傾向が完全に定着いたしました。

当社が主力事業を展開するファッションEC市場及び海外トラベルEC市場におきましても、消費行動は『量から質』へと構造的に転換しており、特に海外旅行市場では旅行者数がコロナ前水準を下回る一方で総消費額が過去最高を記録するなど、一度の体験に対して資源を集中させる傾向が顕著となっております。

このような不透明な外部環境にあっても、当社グループは基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」において、消費者が求める『真の価値』を強固な信頼基盤のもとで提供することを通じて、持続的な成長基盤の強化に努めております。情報の非対称性を失くし、感動するプラットフォームをより多くの人々へ提供できるよう、サービスを拡充しております。また、新規事業創出やM&Aによる中長期的な新収益創出プロセスを着実に進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,295,864千円（前期比6.2%増）、営業利益は46,921千円（前期比93.7%減）、経常利益は43,742千円（前期比93.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は326,644千円（前期比24.7%減）となりました。

(Fashion Platform事業)

Fashion Platform事業は、主として「BUYMA」の運営を行っております。

当連結会計年度におけるBUYMAを取り巻く環境は、保護主義的な政策とエネルギー価格の上昇による物価高騰と歴史的な円安進行が消費者の購買行動に引き続き影響を与え、国内における消費意欲は『価値の厳選』へと消費の質が変化しております。特に「ファッション」分野では、消費者は「楽

しい気持ちになれる」「節約できる・安い」「安心・安全で間違いのない品質」といった、コストパフォーマンスの高い商品やサービスを重視する傾向が強まっております。この環境下で、大型セールや割引といった「合理的価値」を提供するイベントが、消費を喚起する主要なトリガーとなっている一方で、乱発され、また長期化する大型セールに消費意欲の促進効果は薄まりつつあります。また、ファッションEC市場では、実店舗とオンラインを融合したOMO戦略の深化、AIやVR/AR技術を活用したオンライン購買体験の高度化、そしてサステナビリティ対応による新たな付加価値創出の重要性が一層高まっております。当社グループは、このような市場環境の変化に柔軟に対応し、BUYMA イベントスペース「BUYMA studio」×パーソナルショッパー、「BUYMA studio」×オウンドメディア「STYLE HAUS（スタイルハウス）」やYouTube、Instagram、X（旧Twitter）を始めとする、デジタルメディアなど、連動企画イベントの開催による良質な認知の獲得を進めており、鑑定機能向上による安心・安全対策の継続強化に加え、Buyeeを始めとする海外越境ECとの連携による海外市場へのサービス拡大、出品機能強化による中低価格帯での商品供給力強化、ラグジュアリーヴィンテージマーケット「BUYMA VINTAGE」により幅広い顧客需要を取り込むとともに、「BUYMA コンシェルジュ」等の施策による優良顧客獲得促進等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めております。また、コスト効率性を重視した事業運営による徹底したコストコントロールによる現金創出力確保も継続して取り組んでおります。

以上の結果、Fashion Platform事業における会員数は12,015,976人（前期比4.3%増）、商品総取扱高は49,358,430千円（前期比6.7%減）となり、売上高は5,375,052千円（前期比4.7%減）、セグメント利益は1,141,628千円（前期比27.8%減）となりました。

（Travel Platform事業）

Travel Platform事業は、主として「BUYMA TRAVEL」の運営を行っております。

当連結会計年度におけるBUYMA TRAVELを取り巻く環境は、海外旅行需要の回復状況はまだ完全にはコロナ前の水準に戻っていないものの、2025年下期における旅行者数の回復傾向を追い風に収益機会が拡大しております。今後、市場全体がコロナ禍前の水準に回復する過程で、事業規模のさらなる拡大が期待できることから、当社グループの新たな収益の柱としての旅行事業の成長に向け、BUYMA TRAVELを中心として独自性のある高品質なプライベートガイドサービスに、アクティビティ、ホテル、レストラン予約等を連携するとともに、日本人に人気のあるグアム及びハワイを拠点とする孫会社のアクティビティ事業に加え、新たに送迎事業を連結子会社化により強化するなど、積極的に事業戦略を進めております。

以上の結果、売上高は906,651千円（前期比211.8%増）、セグメント損失は326,927千円（前期はセグメント損失177,884千円）となりました。

3. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は195,013千円であり、その主なものは、当社及び株式会社BUYMA TRAVELの本社移転に伴う有形固定資産の取得、Fashion Platform事業においてサービス開発関連機器取得、Travel Platform事業において現地送迎サービス利用目的の車両取得等によるものであります。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、借入金による資金調達を行いました。この結果、当期末時点の残高は、長期借入金（1年以内返済分を含む）68,893千円となっております。

5. 重要な企業再編等の状況

①当社は、2025年10月31日をみなし取得日として、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ゲツラクの株式を追加取得し、完全子会社化しました。

②当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELは、2025年3月31日をみなし取得日として、Formal Trans LLCの持分を取得し、完全子会社化しました。

6. 対処すべき課題

環境変化が著しいインターネット関連業界において、当社グループが対処すべき主な課題は以下の7点と認識しております。

- ①成長領域への積極的投資
- ②知名度の向上
- ③プラットフォームの安全性強化
- ④取扱サービス・商品の拡充
- ⑤競合他社への対応
- ⑥優秀な人材の採用
- ⑦経営管理体制の強化

①成長領域への積極的投資

「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」を中心に収益基盤の継続的な強化を図るとともに、付加価値の高いサービスの提供や技術、人材の育成に向けた環境整備を進め、積極的な投資を行ってまいります。さらに事業拡大を推進するため、サービスの知名度向上に加え、安定的な商品・サービス提供体制の確立、出品商品や提供サービスの信頼性確保、サイトのユーザビリティ向上が不可欠であると考えております。今後も積極的な広告・広報活動を推進し、サービスの認知度向上を図るとともに、個人情報保護、知的財産権侵害品対策、旅行サービスにおける安全管理対策の強化に取り組んでまいります。また、グローバル展開や独自の経済圏の確立を視野に入れ、迅速なサービス向上と拡大に注力してまいります。

②知名度の向上

当社グループの事業成長には、「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」の知名度向上が不可欠であると考えております。また、大手企業との提携をはじめとする事業展開を有利に進めることや、優秀な人材の採用・確保のためには、「エニグモ」自体のブランド価値向上も重要であると認識しております。当社グループは、効率的かつ積極的な広報・マーケティング活動を推進し、各サービス及び当社全体の認知度向上を継続的に図ってまいります。

③プラットフォームの安全性強化

インターネットを活用したマーケットプレイス及び旅行プラットフォームの普及に伴い、取引の安全性確保に対する社会的要請は一層高まっております。当社グループは、安心・安全な取引環境を提供するため、個人情報保護や知的財産権侵害品対策に加え、旅行サービスにおけるトラブル防止策や安全管理対策の強化を最重要課題の一つとして位置づけ、継続的に取り組んでまいります。

④取扱サービス・商品の拡充

「BUYMA」においては、“Specialty” Marketplaceとしての魅力を一層向上させるため、多様なユーザーのニーズに応える出品者の積極的獲得を進めるとともに、トレンド情報の発信を強化し、取扱商品のさらなる拡充を図ってまいります。また、「BUYMA TRAVEL」においては、現地

体験型のユニークなアクティビティやサービスの拡充を推進し、多様な旅行スタイルに対応できるプラットフォームの構築に努めてまいります。

⑤競合他社への対応

ファッション市場及び旅行市場において競争が一層激化することが予想される中、多様化する消費者の需要に的確に対応することが重要であると考えております。当社グループは、独自の強みを活かし、「BUYMA」及び「BUYMA TRAVEL」の利便性向上と差別化を進めるとともに、新たなサービス展開にも積極的に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

今後の成長を支える上で、当社のVALUEを体現する優秀で熱意のある人材を適時に採用することが重要な課題であると認識しております。特に、ファッション及び旅行分野に精通した専門人材や、グローバル展開を推進できる人材の確保が不可欠です。当社グループでは、従業員が高いモチベーションを持ち、最大限の能力を発揮できる環境づくりを進め、組織の成長とともに働きがいのある職場の整備に努めてまいります。

⑦経営管理体制の強化

市場動向、競合環境、顧客ニーズの変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織運営のため、経営管理体制のさらなる強化に努めてまいります。また、企業価値の継続的な向上に向け、グループ全体のガバナンス体制を強化するとともに、内部統制及びコンプライアンスの徹底を推進してまいります。

7. 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 | 2025年1月期 第21期 | 2026年1月期 第22期 (当連結会計年度) |
|--------------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (千円) | 5,928,834 | 6,295,864 |
| 営業利益 (千円) | 739,675 | 46,921 |
| 経常利益 (千円) | 693,374 | 43,742 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 433,783 | 326,644 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 10.93 | 8.23 |
| 総資産 (千円) | 14,444,120 | 15,289,619 |
| 純資産 (千円) | 11,439,667 | 11,771,947 |

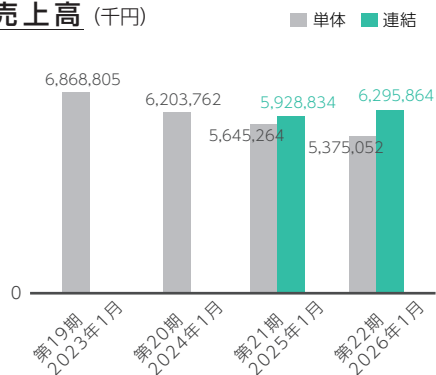
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第21期より連結計算書類を作成しておりますので、第20期以前の状況は記載しておりません。

②当社の財産及び損益の状況

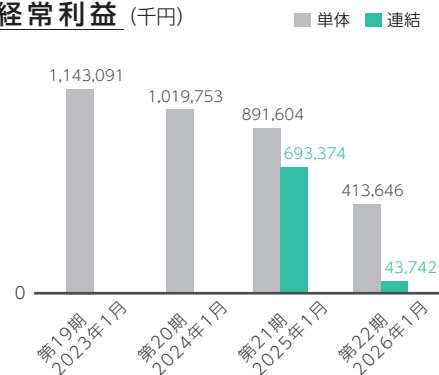
| 区 分 | 2023年1月期 第19期 | 2024年1月期 第20期 | 2025年1月期 第21期 | 2026年1月期 第22期 (当事業年度) |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高 (千円) | 6,868,805 | 6,203,762 | 5,645,264 | 5,375,052 |
| 営業利益 (千円) | 1,136,808 | 999,507 | 896,854 | 391,942 |
| 経常利益 (千円) | 1,143,091 | 1,019,753 | 891,604 | 413,646 |
| 当期純利益 (千円) | 712,574 | 838,365 | 605,229 | 707,043 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 17.48 | 21.12 | 15.25 | 17.82 |
| 総資産 (千円) | 12,684,755 | 13,225,199 | 14,601,391 | 15,817,919 |
| 純資産 (千円) | 10,145,475 | 10,525,913 | 11,895,919 | 12,591,627 |

- (注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

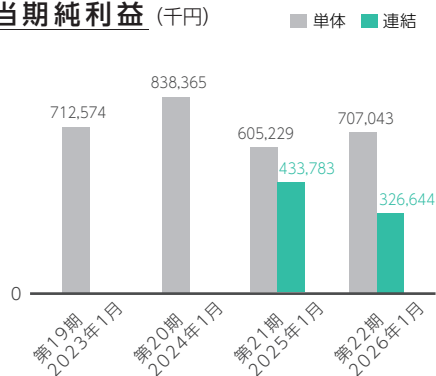
売上高 (千円)



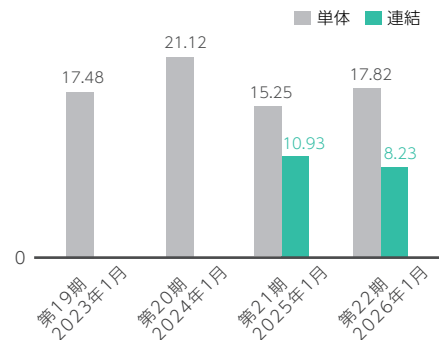
経常利益 (千円)



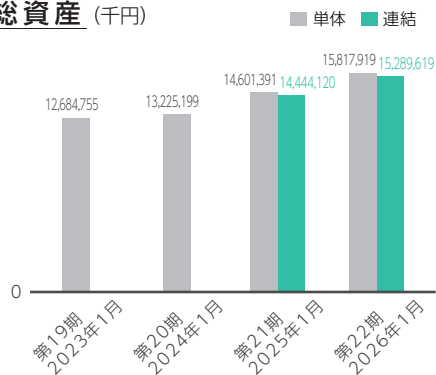
当期純利益 (千円)



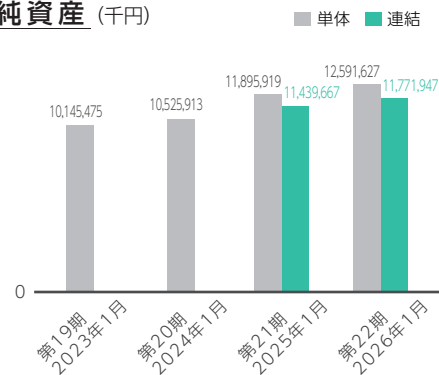
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (千円)



純資産 (千円)



8. 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の 出資比率 | 主要な事業内容 |
|--|--------|---------------|----------------------|
| 株式会社BUYMA TRAVEL | 100百万円 | 直接 75.88% | 旅行業全般 |
| MMS Guam Corporation | 450千ドル | 間接 75.88% | マリンスポーツ事業 |
| MMS Activity Corporation | 435千ドル | 間接 75.88% | マリンスポーツ事業 |
| Sea Eagle Diving Adventures, Corporation | 10千ドル | 間接 37.94% | マリンスポーツ事業 |
| Formal Trans LLC | 163千ドル | 間接 75.88% | リムジン及びハイヤー サービス運営 |
| 株式会社ゲツラク | 5百万円 | 直接 100.00% | 職業紹介事業 |

- (注) 1. 当社は、2025年10月31日をみなし取得日として、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ゲツラクの株式を追加取得し、完全子会社化しました。
2. 当社の連結子会社である株式会社BUYMA TRAVELは、2025年3月31日をみなし取得日として、Formal Trans LLCの持分を取得し、完全子会社化しました。
3. 当社の連結子会社は上記を含む子会社6社（孫会社を含む）であります。
4. 当社の孫会社であるMMS Guam Corporation、MMS Activity Corporation及びFormal Trans LLCに対する当社の議決権比率は、当社の子会社である株式会社BUYMA TRAVELを通じて、また、Sea Eagle Diving Adventures, Corporationに対する当社の議決権比率は、当社の子会社である株式会社BUYMA TRAVELと当社孫会社であるMMS Activity Corporationを通じての間接所有分であります。

②特定完全子会社の状況 該当事項はありません。

9. 主要な事業所

(2026年1月31日現在)

①当社

本社：東京都港区

(注) 当社は、2025年3月3日付にて、本社を同区内で移転いたしました。

②子会社の事業所

| 会社名 | 所在地 |
|--|------------|
| 株式会社BUYMA TRAVEL | 東京都港区 |
| MMS Guam Corporation | グアム (アメリカ) |
| MMS Activity Corporation | ハワイ (アメリカ) |
| Sea Eagle Diving Adventures, Corporation | ハワイ (アメリカ) |
| Formal Trans LLC | ハワイ (アメリカ) |
| 株式会社ゲツラク | 東京都渋谷区 |

(注) 株式会社BUYMA TRAVELは、2025年3月1日付にて、本社を東京都千代田区から移転いたしました。

10. 従業員の状況

(2026年1月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------------|------|-------------|
| Fashion Platform事業 | 125名 | 1名増 |
| Travel Platform事業 | 67名 | 14名増 |
| その他事業 | 1名 | 1名増 |
| 全社(共通) | 17名 | 3名増 |
| 合計 | 210名 | 19名増 |

(注) 従業員数にはアルバイトの年間平均雇用人員53名(1日8時間換算)を含めております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 142名 | 4名増 |

(注) 従業員数にはアルバイトの年間平均雇用人員23名(1日8時間換算)を含めております。

11. 主要な借入先

(2026年1月31日現在)

| 借入先 | 借入残高 |
|---------------------|----------|
| First Hawaiian bank | 53,559千円 |
| 西京信用金庫 | 8,304千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 7,030千円 |

2. 会社の株式に関する事項

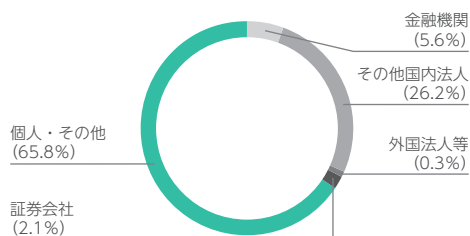
(2026年1月31日現在)

- 1. 発行可能株式総数 119,600,000株
- 2. 発行済株式の総数 42,642,000株 (自己株式2,969,400株を含む。)
- 3. 株主数 21,053名
- 4. 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------|-------------|-------|
| ソニーグループ株式会社 | 10,000,000株 | 25.2% |
| 須田 将啓 | 5,160,000株 | 13.0% |
| 安藤 英男 | 3,450,000株 | 8.6% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 1,883,600株 | 4.7% |
| F P成長支援A号投資事業有限責任組合 | 800,000株 | 2.0% |
| S M B C日興証券株式会社 | 539,800株 | 1.3% |
| 樋田 光輝 | 335,200株 | 0.8% |
| 西村 裕二 | 294,600株 | 0.7% |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 216,900株 | 0.5% |
| 佐々木 嶺一 | 186,700株 | 0.4% |

(注) 1. 当社は自己株式を2,969,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 所有者別株式分布状況



3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
(2026年1月31日現在)

| 第15回新株予約権 | | |
|------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 保有人数 | 当社取締役 (社外取締役及び監査等委員である 取締役を除く) | 3名 |
| 新株予約権の数 | | 3,840個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | | 当社普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | | 384,000株 |
| 新株予約権の払込金額 | 新株予約権1個当たり | 49,900円 |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 | 新株予約権1個当たり (1株当たり) | 49,900円 499円 |
| 新株予約権の行使期間 | | 自2024年5月1日 至2037年6月27日 |

(注) 新株予約権の主な行使条件は、次のとおりです。

- ① 2024年1月期から2032年1月期までのいずれかの事業年度において、当社の有価証券報告書に記載された損益計算書（連結損益計算書を作成している場合には連結損益計算書。以下同様。）に記載された売上高が、下記(ア)から(エ)に記載したいずれかの条件を充たした場合、付与された本新株予約権のうち、各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を上限として本新株予約権を行使することができる。
 - (ア) 2024年1月期から2026年1月期のいずれの事業年度において一度でも売上高が100億円を超過した場合：
行使可能割合 30%
 - (イ) 2024年1月期から2032年1月期のいずれの事業年度において一度でも売上高が150億円を超過した場合：
行使可能割合 45%
 - (ウ) 2024年1月期から2032年1月期のいずれの事業年度において一度でも売上高が200億円を超過した場合：
行使可能割合 60%
 - (エ) 2024年1月期から2032年1月期のいずれの事業年度において一度でも売上高が300億円を超過した場合：
行使可能割合 100%

なお、上記における売上高の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(2026年1月31日現在)

1. 取締役 の 状況

| 地位及び担当 | 氏 名 | 重要な兼職の状況 |
|---------------------------------|---------|--|
| 代表取締役 (最高経営責任者) | 須 田 将 啓 | |
| 取 締 役 (最高執行責任者) | 安 藤 英 男 | |
| 取 締 役 (コーポレートオペレー ション本部長) | 金 田 洋 一 | 株式会社ソーシャルインテリア 社外取締役 HOUSE REVO株式会社 社外取締役 株式会社BUYMA TRAVEL 取締役 |
| 取 締 役 | 小田島 伸 至 | ソニーグループ株式会社 Business Acceleration and Collaboration部門 部門長 株式会社サブリム 取締役 株式会社ソニー・グローバルエデュケーション 取締役 |
| 取 締 役 (常勤監査等委員) | 高 原 明 子 | 株式会社ビビッドガーデン 社外監査役 株式会社リブ・コンサルティング 社外取締役 (監査等委員) 株式会社BUYMA TRAVEL 監査役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 西 本 強 | 日比谷パーク法律事務所 パートナー弁護士 株式会社ブロードリーフ 社外監査役 株式会社島津製作所 社外監査役 |
| 取 締 役 (監査等委員) | 江戸川 泰 路 | EDiX Professional Group江戸川公認会計士事務所 代表パートナー 株式会社産業革新投資機構 社外監査役 Heartseed株式会社 社外監査役 アクシスコンサルティング株式会社 社外取締役 |

- (注) 1. 取締役小田島伸至氏並びに取締役 (監査等委員) 高原明子氏、西本強氏及び江戸川泰路氏は社外取締役であります。
2. 取締役 (常勤監査等委員) 高原明子氏及び取締役 (監査等委員) 江戸川泰路氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役 (常勤監査等委員) 高原明子氏は、大手企業や中小企業において、財務・経理業務、内部監査業務に携わっております。
 - ・取締役 (監査等委員) 江戸川泰路氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、高原明子氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は社外取締役小田島伸至氏、高原明子氏、西本強氏及び江戸川泰路氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各非業務執行取締役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、月額報酬2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度としております。

3. 取締役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------|----------------|-----------------|------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 株式報酬 | |
| 取締役 | 179,304 | 179,304 | — | 3 |
| 取締役 (監査等委員) | 16,200 | 16,200 | — | 3 |
| （うち社外取締役） | (16,200) | (16,200) | — | (3) |
| 合計 | 195,504 | 195,504 | — | 6 |
| （うち社外取締役） | (16,200) | (16,200) | — | (3) |

(注) 社外取締役（監査等委員である社外取締役を除く）については無報酬であります。

②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の額は、2022年4月28日開催の第18回定時株主総会において年額600,000千円以内（うち、社外取締役年額80,000千円以内）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、4名（うち、社外取締役は1名）です。

また、当該株主総会において、上記報酬枠内にて、各取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対するストックオプション報酬額として年額300,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）の員数は、3名です。

- ・監査等委員である取締役の報酬の額は、2022年4月28日開催の第18回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

③役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の役員報酬は、着実な利益成長、安定的なキャッシュ・フローの創出及びステークホルダーと良好な関係を築きつつ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とすることを目的とし、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず、中長期的な業績向上へ役員等の貢献意欲を高めるよう、専門機関による報酬調査結果を参考にしつつ、事業規模や収益性が概ね同程度以上の国内企業経営者の報酬に比して市場競争力のある報酬水準となるよう確認し、前事業年度の業績を考慮し決定の上毎月定額を支給する基本報酬（金銭報酬）及び中長期の業績と連動させることを期待した株式報酬によって構成するものとし、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、透明性・公正性・合理性を確保し、取締役会の決議によって決定する。なお、社外取締役については基本報酬（金銭報酬）のみによって構成するものとする。

b. 基本報酬（金銭報酬）について

基本報酬は、職責及び役位等に応じて定めるものとし、前事業年度の売上高・営業利益等の業績、業種や収益規模等に応じてベンチマークする他社の水準、経営環境等を勘案して、適宜見直すものとする。

c. 株式報酬について

取締役の報酬と中長期の業績との連動性を高め、企業価値の持続的な向上への適切な動機づけを図るため、ストックオプションとしての新株予約権報酬を付与する。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に取り締役に割り当てる新株予約権の数は6,000個を上限とする。

新株予約権を行使することができる期間は発行決議日後2年を経過した日から10年以内の範囲とする。

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

付与数は、2022年4月開催の定時株主総会において承認された年額300百万円の範囲内で、役位、職責、株価等を踏まえ、後述の報酬の種類ごとの割合の決定に関する方針に従い算定する株式数とする。

d. 報酬の種類ごとの割合の決定に関する方針

基本報酬、株式報酬の配分比率は、85%（基本報酬）：15%（株式報酬）を目安とし、各取締役の職位等や目標達成度に応じて適切な額を付与する。

e. 報酬等の支給時期又は条件の決定に関する方針

報酬等の支給時期又は条件の決定については、原則として以下のとおりとする。

(ア) 基本報酬

毎年4月開催の定時株主総会終結以降に開催する取締役会において、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で個別の年額を決議決定の上、5月～4月の期間で年額の1/12を定期同額報酬として毎月支給する。

(イ) 株式報酬

毎年4月開催の定時株主総会終結後に開催する取締役会において付与の有無、個別の株式数を決議決定し付与する。

4. 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者の兼職状況

- ・取締役小田島伸至氏は、ソニーグループ株式会社のBusiness Acceleration and Collaboration部門 部門長、株式会社サプリムの取締役及び株式会社ソニー・グローバルエデュケーションの取締役であります。なお、ソニーグループ株式会社は当社の株主であります。当社とソニーグループ株式会社との間には、重要な取引その他の関係はありません。また、当社と株式会社サプリム及び株式会社ソニー・グローバルエデュケーションとの間には、重要な取引その他の関係はありません。
- ・取締役西本強氏は、日比谷パーク法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と日比谷パーク法律事務所との間には、重要な取引その他の関係はありません。
- ・取締役江戸川泰路氏は、EDiX Professional Group江戸川公認会計士事務所の代表パートナーであります。当社とEDiX Professional Group江戸川公認会計士事務所との間には、重要な取引その他の関係はありません。

②他の法人等の社外役員等の兼職状況

- ・取締役高原明子氏は、株式会社ビビッドガーデンの社外監査役及び株式会社リブ・コンサルティングの社外取締役（監査等委員）であります。当社と株式会社ビビッドガーデン及び株式会社リブ・コンサルティングとの間には、重要な取引その他の関係はありません。
- ・取締役西本強氏は、株式会社ブロードリーフの社外監査役及び株式会社島津製作所の社外監査役であります。当社と株式会社ブロードリーフ及び株式会社島津製作所との間には、重要な取引その他の関係はありません。
- ・取締役江戸川泰路氏は、株式会社産業革新投資機構の社外監査役、Heartseed株式会社の社外監査役及びアクシスコンサルティング株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社産業革新投資機構、Heartseed株式会社及びアクシスコンサルティング株式会社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

③当事業年度における主な活動状況

取締役会、監査等委員会への出席状況及び発言状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要 |
|------------------|---------|--|
| 社外取締役 | 小田島 伸 至 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席いたしました。</p> <p>主に事業経営に関する見地から、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、取締役会を通じて、当社の経営体制の強化について専門的な立場から監督・助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。</p> |
| 社外取締役 (監査等委員) | 高 原 明 子 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また監査等委員会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>主に経営管理の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、適切な役割を果たしております。</p> |
| 社外取締役 (監査等委員) | 西 本 強 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また監査等委員会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士として専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、適切な役割を果たしております。</p> |
| 社外取締役 (監査等委員) | 江戸川 泰 路 | <p>当事業年度に開催された取締役会14回の全てに、また監査等委員会14回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士として専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うなど、適切な役割を果たしております。</p> |

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 37,000千円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37,000千円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会計監査人との監査契約の内容に照らして、監査計画の適切性、報酬単価の妥当性及び報酬見積りの算出根拠等を総合的に検討した結果、当該報酬等の額は相当であると判断したためであります。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 会計監査人が現に受けている業務停止処分

該当事項はありません。

(6) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、対前期増減率その他の比率は特段の注記がない限り、小数第2位を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科               | 目             | 金 | 額                 | 科                   | 目             | 金 | 額                |
|-----------------|---------------|---|-------------------|---------------------|---------------|---|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |               |   |                   | <b>負 債 の 部</b>      |               |   |                  |
| <b>流動資産</b>     |               |   |                   | <b>流動負債</b>         |               |   |                  |
|                 | 現金及び預金        |   | 8,790,447         |                     | 未払金           |   | 528,973          |
|                 | 売掛金           |   | 303,578           |                     | 1年内返済予定の長期借入金 |   | 17,336           |
|                 | 商品            |   | 12,456            |                     | 未払法人税等        |   | 255,753          |
|                 | 貯蔵品           |   | 10,573            |                     | 預り金           |   | 1,872,306        |
|                 | 前払費用          |   | 172,926           |                     | 賞与引当金         |   | 71,230           |
|                 | その他           |   | 161,911           |                     | ポイント引当金       |   | 13,556           |
| <b>固定資産</b>     |               |   |                   | <b>固定負債</b>         |               |   |                  |
| <b>有形固定資産</b>   |               |   |                   | <b>長期借入金</b>        |               |   |                  |
|                 | 建物（純額）        |   | 87,989            |                     | 繰延税金負債        |   | 617,809          |
|                 | 建物附属設備（純額）    |   | 22,663            |                     | 資産除去債務        |   | 30,491           |
|                 | 船舶（純額）        |   | 26,763            | <b>負債合計</b>         |               |   |                  |
|                 | 車両運搬具（純額）     |   | 75,374            |                     |               |   | <b>3,517,671</b> |
|                 | 工具、器具及び備品（純額） |   | 60,699            | <b>純 資 産 の 部</b>    |               |   |                  |
|                 | その他           |   | 4,836             | <b>株主資本</b>         |               |   |                  |
| <b>無形固定資産</b>   |               |   |                   | <b>資本金</b>          |               |   |                  |
|                 | ソフトウェア        |   | 12,497            | <b>資本剰余金</b>        |               |   |                  |
|                 | ソフトウェア仮勘定     |   | 4,248             | <b>利益剰余金</b>        |               |   |                  |
|                 | のれん           |   | 511,231           | <b>自己株式</b>         |               |   |                  |
|                 | 顧客関連資産        |   | 267,519           | <b>△1,506,980</b>   |               |   |                  |
|                 | その他           |   | 18                | <b>その他の包括利益累計額</b>  |               |   |                  |
| <b>投資その他の資産</b> |               |   |                   | <b>その他有価証券評価差額金</b> |               |   |                  |
|                 | 投資有価証券        |   | 3,953,737         | <b>繰延ヘッジ損益</b>      |               |   |                  |
|                 | 関係会社株式        |   | 104               | <b>為替換算調整勘定</b>     |               |   |                  |
|                 | 繰延税金資産        |   | 6,152             | <b>9,748</b>        |               |   |                  |
|                 | その他           |   | 803,886           | <b>新株予約権</b>        |               |   |                  |
| <b>資産合計</b>     |               |   |                   | <b>非支配株主持分</b>      |               |   |                  |
|                 |               |   | <b>15,289,619</b> | <b>13,552</b>       |               |   |                  |
|                 |               |   |                   | <b>純資産合計</b>        |               |   |                  |
|                 |               |   |                   | <b>11,771,947</b>   |               |   |                  |
|                 |               |   |                   | <b>負債・純資産合計</b>     |               |   |                  |
|                 |               |   |                   | <b>15,289,619</b>   |               |   |                  |

# 連結損益計算書

(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 6,295,864 |
| 売上原価            |         | 1,770,030 |
| 売上総利益           |         | 4,525,833 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,478,912 |
| 営業利益            |         | 46,921    |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 12,572  |           |
| 受取配当金           | 49      |           |
| 為替差益            | 527     |           |
| 未払成約代金受入益       | 1,505   |           |
| 投資事業組合運用益       | 2,731   |           |
| キャッシュバック収入      | 3,822   |           |
| その他             | 3,419   | 24,628    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 4,422   |           |
| 持分法による投資損失      | 10,639  |           |
| 投資事業組合運用損       | 11,545  |           |
| 雑損失             | 1,060   |           |
| その他             | 138     | 27,807    |
| 経常利益            |         | 43,742    |
| 特別利益            |         |           |
| 段階取得に係る差益       | 27,812  |           |
| 固定資産売却益         | 1,529   |           |
| 投資有価証券売却益       | 815,418 | 844,761   |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産売却損         | 102     |           |
| 固定資産除却損         | 1,611   |           |
| 減損損失            | 23,170  |           |
| 投資有価証券評価損       | 213,599 |           |
| その他             | 466     | 238,950   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 649,552   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 391,155 |           |
| 法人税等調整額         | △74,611 | 316,543   |
| 当期純利益           |         | 333,008   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 6,364     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 326,644   |

# 連結株主資本等変動計算書

(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

|                               | 株主資本    |         |            |            |            |
|-------------------------------|---------|---------|------------|------------|------------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 2025年2月1日残高                   | 381,903 | 373,292 | 10,950,380 | △1,506,980 | 10,198,595 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |         |            |            |            |
| 剰余金の配当                        |         |         | △396,726   |            | △396,726   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |         | 326,644    |            | 326,644    |
| 連結範囲の変動                       |         |         | 464        |            | 464        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |            |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —       | △69,616    | —          | △69,616    |
| 2026年1月31日残高                  | 381,903 | 373,292 | 10,880,763 | △1,506,980 | 10,128,979 |

|                               | その他の包括利益累計額  |         |          |               | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|--------------|---------|----------|---------------|--------|---------|------------|
|                               | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |            |
| 2025年2月1日残高                   | 1,192,688    | —       | △552     | 1,192,136     | 41,588 | 7,347   | 11,439,667 |
| 連結会計年度中の変動額                   |              |         |          |               |        |         |            |
| 剰余金の配当                        |              |         |          |               |        |         | △396,726   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |              |         |          |               |        |         | 326,644    |
| 連結範囲の変動                       |              |         |          |               |        |         | 464        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | 385,372      | 17      | 10,300   | 395,691       | —      | 6,205   | 401,896    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 385,372      | 17      | 10,300   | 395,691       | —      | 6,205   | 332,279    |
| 2026年1月31日残高                  | 1,578,061    | 17      | 9,748    | 1,587,827     | 41,588 | 13,552  | 11,771,947 |

貸借対照表

(2026年1月31日現在)

(単位：千円)

| 科               | 目                 | 金                 | 額         | 科                | 目           | 金                 | 額                |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|------------------|-------------|-------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |                   |                   |           | <b>負 債 の 部</b>   |             |                   |                  |
| <b>流動資産</b>     |                   | <b>9,787,222</b>  |           | <b>流動負債</b>      |             | <b>2,651,291</b>  |                  |
|                 | 現金及び預金            |                   | 8,059,851 |                  | 未払金         |                   | 455,357          |
|                 | 売掛金               |                   | 215,952   |                  | 未払費用        |                   | 16,164           |
|                 | 商品                |                   | 12,456    |                  | 未払法人税等      |                   | 252,490          |
|                 | 貯蔵品               |                   | 10,098    |                  | 預り金         |                   | 1,801,428        |
|                 | 前渡金               |                   | 53,783    |                  | 賞与引当金       |                   | 71,230           |
|                 | 前払費用              |                   | 143,931   |                  | ポイント引当金     |                   | 13,556           |
|                 | 関係会社短期貸付金         |                   | 1,105,374 |                  | その他         |                   | 41,064           |
|                 | 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 |                   | 83,753    |                  | <b>固定負債</b> |                   | <b>575,000</b>   |
|                 | 未収入金              |                   | 79,596    |                  | 繰延税金負債      |                   | 544,509          |
|                 | 未収消費税等            |                   | 21,776    |                  | 資産除去債務      |                   | 30,491           |
|                 | その他               |                   | 648       |                  | <b>負債合計</b> |                   | <b>3,226,291</b> |
| <b>固定資産</b>     |                   | <b>6,030,696</b>  |           | <b>純 資 産 の 部</b> |             |                   |                  |
| <b>有形固定資産</b>   |                   | <b>123,797</b>    |           | <b>株主資本</b>      |             | <b>10,971,960</b> |                  |
|                 | 建物（純額）            |                   | 85,387    | <b>資本金</b>       |             | <b>381,903</b>    |                  |
|                 | 建物附属設備（純額）        |                   | 1,014     | <b>資本剰余金</b>     |             | <b>391,474</b>    |                  |
|                 | 工具、器具及び備品（純額）     |                   | 37,395    | 資本準備金            |             | 321,103           |                  |
| <b>無形固定資産</b>   |                   | <b>10,000</b>     |           | その他資本剰余金         |             | 70,371            |                  |
|                 | ソフトウェア            |                   | 9,982     | <b>利益剰余金</b>     |             | <b>11,705,563</b> |                  |
|                 | その他               |                   | 18        | その他利益剰余金         |             | 11,705,563        |                  |
| <b>投資その他の資産</b> |                   | <b>5,896,897</b>  |           | 繰越利益剰余金          |             | 11,705,563        |                  |
|                 | 投資有価証券            |                   | 3,953,737 | <b>自己株式</b>      |             | <b>△1,506,980</b> |                  |
|                 | 関係会社株式            |                   | 698,372   | <b>評価・換算差額等</b>  |             | <b>1,578,079</b>  |                  |
|                 | 関係会社長期貸付金         |                   | 480,000   | その他有価証券評価差額金     |             | 1,578,061         |                  |
|                 | 敷金及び保証金           |                   | 58,176    | 繰延ヘッジ損益          |             | 17                |                  |
|                 | 長期前払費用            |                   | 4,958     | <b>新株予約権</b>     |             | <b>41,588</b>     |                  |
|                 | その他               |                   | 701,653   | <b>純資産合計</b>     |             | <b>12,591,627</b> |                  |
| <b>資産合計</b>     |                   | <b>15,817,919</b> |           | <b>負債・純資産合計</b>  |             | <b>15,817,919</b> |                  |

# 損益計算書

(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |           |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 5,375,052 |
| 売上原価         |         | 1,400,734 |
| 売上総利益        |         | 3,974,317 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 3,582,375 |
| 営業利益         |         | 391,942   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 26,574  |           |
| 未払成約代金受入益    | 1,505   |           |
| 投資事業組合運用益    | 2,731   |           |
| キャッシュバック収入   | 3,722   |           |
| その他          | 1,604   | 36,138    |
| 営業外費用        |         |           |
| 為替差損         | 1,870   |           |
| 投資事業組合運用損    | 11,545  |           |
| 雑損失          | 1,017   | 14,434    |
| 経常利益         |         | 413,646   |
| 特別利益         |         |           |
| 固定資産売却益      | 26      |           |
| 投資有価証券売却益    | 815,418 | 815,444   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産売却損      | 102     |           |
| 投資有価証券評価損    | 213,599 | 213,702   |
| 税引前当期純利益     |         | 1,015,388 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 387,728 |           |
| 法人税等調整額      | △79,383 | 308,344   |
| 当期純利益        |         | 707,043   |

# 株主資本等変動計算書

(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |              |             |                             |             |            |            |
|-----------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金                       |             | 自己株式       | 株主資本合計     |
|                             |         | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
| 2025年2月1日残高                 | 381,903 | 321,103 | 70,371       | 391,474     | 11,395,245                  | 11,395,245  | △1,506,980 | 10,661,642 |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |              |             |                             |             |            |            |
| 剰余金の配当                      |         |         |              |             | △396,726                    | △396,726    |            | △396,726   |
| 当期純利益                       |         |         |              |             | 707,043                     | 707,043     |            | 707,043    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |              |             |                             |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —       | —            | —           | 310,317                     | 310,317     | —          | 310,317    |
| 2026年1月31日残高                | 381,903 | 321,103 | 70,371       | 391,474     | 11,705,563                  | 11,705,563  | △1,506,980 | 10,971,960 |

|                             | 評価・換算差額等         |         |                | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |            |
| 2025年2月1日残高                 | 1,192,688        | —       | 1,192,688      | 41,588 | 11,895,919 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |                |        |            |
| 剰余金の配当                      |                  |         |                |        | △396,726   |
| 当期純利益                       |                  |         |                |        | 707,043    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 385,372          | 17      | 385,390        | —      | 385,390    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 385,372          | 17      | 385,390        | —      | 695,708    |
| 2026年1月31日残高                | 1,578,061        | 17      | 1,578,079      | 41,588 | 12,591,627 |

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

株式会社 エニグモ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野寺 勝  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エニグモの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エニグモ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月24日

株式会社 エニグモ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野寺 勝  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エニグモの2025年2月1日から2026年1月31日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年2月1日から2026年1月31日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年3月25日

株式会社エニグモ 監査等委員会

常勤監査等委員 高 原 明 子 ㊟

監査等委員 西 本 強 ㊟

監査等委員 江 戸 川 泰 路 ㊟

(注) 常勤監査等委員高原明子、監査等委員西本強、江戸川泰路は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 第1号議案 剰余金処分の件

第22期の期末配当につきましては、当期の業績、来期以降の事業及び投資計画並びに内部留保とのバランスを総合的に勘案した結果、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は1,190,178,000円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年4月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款変更の理由

当社は、これまでのインターネット関連事業で培った経験とノウハウを活用し、事業基盤の拡充及び新たな収益機会の創出を図るため、ヘルスケア分野における新規事業を開始することといたしました。具体的には、外部専門機関との協業により、インターネット上での健康状態のセルフチェックを通じて、お客様一人ひとりの健康状態やニーズに合わせた最適な配合のサプリメントを提案・販売する事業を展開いたします。本事業では、企画から販売を当社が主体となって行い、新たな収益基盤の構築を図ってまいります。これらの新規事業の実施に当たり、現行定款には当該事業を明確に定めた条項がないため、定款第2条（目的）に必要な事業目的を追加するものであります。また、事業目的の追加に伴い、号数を繰り下げるものであります。

### 2. 定款変更の内容

変更内容は次のとおりであります。なお、本定款変更は、本総会終結の時に効力が発生するものとしていたします。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                     | 変 更 案                                       |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                     | 第1章 総 則                                     |
| (目的)                                        | (目的)                                        |
| 第2条                                         | 第2条                                         |
| 当社は次の事業を営むことを目的とする。                         | 当社は次の事業を営むことを目的とする。                         |
| 1. インターネット等のネットワークを利用したコンテンツ等の企画・開発・管理運用・販売 | 1. インターネット等のネットワークを利用したコンテンツ等の企画・開発・管理運用・販売 |
| 2. コンピューターネットワークシステムの管理                     | 2. コンピューターネットワークシステムの管理                     |
| 3. コンピュータープログラムソフトの開発・販売                    | 3. コンピュータープログラムソフトの開発・販売                    |
| 4. コンピューターネットワークに関するコンサルティング                | 4. コンピューターネットワークに関するコンサルティング                |
| 5. 著作権、著作隣接権、意匠権、商標権、工業所有権の取得及びその管理運用       | 5. 著作権、著作隣接権、意匠権、商標権、工業所有権の取得及びその管理運用       |

| 現 行 定 款                                  | 変 更 案                                                              |
|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 6. 広告宣伝に関する企画、制作及び広告代理業                  | 6. 広告宣伝に関する企画、制作及び広告代理業                                            |
| 7. 広告宣伝の情報媒体の販売                          | 7. 広告宣伝の情報媒体の販売                                                    |
| 8. マーケティングに関するコンサルタント業                   | 8. マーケティングに関するコンサルタント業                                             |
| 9. マーケットリサーチ及びデータの分析と提供サービス              | 9. マーケットリサーチ及びデータの分析と提供サービス                                        |
| 10. 磁気テープ・磁気ディスク・電子部品・デバイス製品等の製造・販売・輸出入業 | 10. 磁気テープ・磁気ディスク・電子部品・デバイス製品等の製造・販売・輸出入業                           |
| 11. 一般雑貨等に関する新品又は中古品の販売及び輸出入業            | 11. 一般雑貨等に関する新品又は中古品の販売及び輸出入業                                      |
| 12. 有価証券の運用、投資、売買、保有                     | 12. 有価証券の運用、投資、売買、保有                                               |
| 13. 人材紹介・人材派遣事業                          | 13. 人材紹介・人材派遣事業                                                    |
| 14. 旅行業                                  | 14. 旅行業                                                            |
| (新設)                                     | <u>15. 食料品、健康食品、栄養補助食品及びサプリメントの企画、開発、製造、販売及び輸出入</u>                |
| (新設)                                     | <u>16. インターネット等のネットワークを利用した健康管理サービス及び健康状態のセルフチェックシステムの企画、開発、運営</u> |
| (新設)                                     | 17. 通信販売業                                                          |
| <u>15. 前各号で提供する情報の出版</u>                 | <u>18. 前各号で提供する情報の出版</u>                                           |
| <u>16. 前各号に付帯する一切の業務</u>                 | <u>19. 前各号に付帯する一切の業務</u>                                           |

### 第3号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しては、監査等委員会から異論はない旨の意見を得ています。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日）                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 須田 将 啓<br>(1974年4月30日生)<br>再任  | 2000年4月 株式会社博報堂入社<br>2004年2月 当社設立<br>代表取締役<br>2005年4月 当社代表取締役<br>共同最高経営責任者<br>2013年4月 当社代表取締役<br>最高経営責任者（現任） | 5,160,000株 |
| 2     | 安藤 英 男<br>(1974年10月14日生)<br>再任 | 1997年4月 株式会社電通国際情報サービス入社<br>2004年2月 当社設立<br>監査役<br>2005年4月 当社取締役<br>2010年4月 当社取締役最高執行責任者（現任）                 | 3,450,000株 |

| 候補者番号    | 氏名(生年月日)                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数                                         |         |
|----------|-------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------|---------|
| 3        | かね だ よう いち<br>金 田 洋 一<br>(1978年8月19日生)<br>再任          | 2001年 4月           | シートゥーネットワーク株式会社<br>入社                              | 30,000株 |
|          |                                                       | 2004年 7月           | 株式会社ビーワンフーズ<br>(現エグザクト株式会社) 入社                     |         |
|          |                                                       | 2007年 6月           | 同社経営企画室 室長                                         |         |
|          |                                                       | 2008年12月           | 同社スナックビズ事業部 部長                                     |         |
|          |                                                       | 2010年10月           | 当社入社<br>コーポレートオペレーション本部<br>部長                      |         |
|          |                                                       | 2012年 2月           | 当社執行役員<br>コーポレートオペレーション本部長                         |         |
|          |                                                       | 2014年 4月           | 当社取締役コーポレートオペレーシ<br>ョン本部長 (現任)                     |         |
|          |                                                       | 2021年 3月           | 株式会社subsclife (現：株式会社ソ<br>ーシャルインテリア)<br>社外取締役 (現任) |         |
| 2024年 7月 | Non Brokers 株式会社 (現：<br>HOUSE REVO株式会社)<br>社外取締役 (現任) |                    |                                                    |         |
| 2026年 3月 | 株式会社BUYMA TRAVEL 取締役<br>(現任)                          |                    |                                                    |         |

| 候補者番号 | 氏名(生年月日)                                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | おだしま しん じ<br>小田島 伸 至<br>(1978年3月19日生)<br>再任 社外 独立 | 2001年4月 ソニー株式会社(現:ソニーグループ株式会社)入社<br>2014年4月 同社新規事業創出部 IEP課 統括課長<br>2014年12月 株式会社Qrio 取締役<br>2015年8月 エアロセンス株式会社 取締役<br>2016年7月 ソニー株式会社(現:ソニーグループ株式会社) COSIA事業部 統括部長<br>2017年7月 同社 Business Acceleration and Collaboration部門 副部門長<br>2018年4月 当社社外取締役(現任)<br>2018年10月 ソニー株式会社(現:ソニーグループ株式会社) Open Innovation & Collaboration部 統括部長<br>2019年11月 同社 Business Acceleration部 統括部長<br>2022年7月 株式会社サプリム 取締役(現任)<br>2024年2月 ソニーグループ株式会社 Business Acceleration and Collaboration部門 部門長(現任)<br>2024年4月 株式会社ソニー・グローバルエデュケーション 取締役(現任) | 一株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 小田島伸至氏は社外取締役候補者です。
3. 小田島伸至氏の選任理由及び期待される役割の概要  
 ソニーグループ株式会社にて赴任先のデンマークで液晶ディスプレイ販売事業の売上をゼロから数年で数百億円規模まで拡大させた後、同社にて本社事業戦略部門を経て新規事業創出プログラムを立案、立ち上げし、新規事業創出部の統括部長等を務められており、その豊富な経験と高い見識を、事業のグローバル展開と拡大を進める当社経営に反映させるため、社外取締役候補者としたしました。なお、小田島伸至氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会の終結の時をもって8年となります。
4. 当社は、小田島伸至氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 当社は、小田島伸至氏との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を月額報酬2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合には、上記の契約を継続する予定であります。

## 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役3名のうち、西本強氏及び江戸川泰路氏の2名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役2名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日）                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | えどがわ たいじ<br>江戸川 泰路<br>(1974年11月30日生) | 1997年 3月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 入所<br>2010年 7月 同法人パートナー<br>2015年 7月 同法人企業成長サポートセンター副センター長<br>2019年 7月 EDiX Professional Group 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー（現任）<br>2019年12月 株式会社産業革新投資機構 社外監査役（現任）<br>2020年 4月 当社監査役<br>2021年 1月 Heartseed株式会社 社外監査役（現任）<br>2022年 4月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2025年 9月 アクシスコンサルティング株式会社 社外取締役（現任） | 一株         |

再任 社外 独立

| 候補者番号 | 氏名(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 志村直子<br>(1974年6月5日生)<br>新任 社外 独立 | <p>1999年 4月 弁護士登録 西村総合法律事務所<br/>(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業) 入所</p> <p>2004年 9月 Debevoise &amp; Plimpton LLP (ニューヨーク) 勤務</p> <p>2005年 4月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2008年 1月 西村あさひ法律事務所 (現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)<br/>パートナー弁護士 (現任)</p> <p>2008年 9月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科<br/>非常勤講師</p> <p>2016年 5月 株式会社旅工房 社外監査役</p> <p>2018年 6月 株式会社ミクシィ 社外取締役</p> <p>2018年 9月 一橋大学大学院法学研究科 ビジネスロー専攻 非常勤講師 (現任)</p> <p>2019年 6月 日本信号株式会社 社外監査役</p> <p>2023年 6月 月島ホールディングス株式会社<br/>社外取締役 (現任)</p> <p>2025年 3月 ネクセラファーマ株式会社<br/>社外取締役 (現任)</p> | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 江戸川泰路氏及び志村直子氏は社外取締役候補者です。  
3. 当社は、江戸川泰路氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。なお、同氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、志村直子氏においても選任が承認された場合には独立役員とする予定であります。  
4. 江戸川泰路氏の選任理由及び期待される役割の概要  
公認会計士としての豊富な業務経験とガバナンス等に係る幅広い知見を有しており、専門的観点から当社のガバナンス体制強化と取締役の職務執行の監査を期待できることから、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、江戸川泰路氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会の終結の時をもって4年となります。

5. 志村直子氏の選任理由及び期待される役割の概要  
弁護士としての豊富な経験と企業法務、M&A等に関する幅広い知見を有しており、専門的観点から当社のガバナンス体制強化と取締役の職務執行の監査を期待できることから、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
6. 当社は江戸川泰路氏との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を月額報酬2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合には、上記の契約を継続する予定であります。また、志村直子氏の選任が承認された場合には、当社と志村直子氏との間で上記の契約を締結する予定であります。

(ご参考)

本総会終了後の予定である取締役のスキルマトリックス

| 氏名      | 地位・役職<br>(予定)               | 主な経験・専門性 |               |           |                   |    |          |            |           |
|---------|-----------------------------|----------|---------------|-----------|-------------------|----|----------|------------|-----------|
|         |                             | 企業<br>経営 | ビジネス/<br>事業戦略 | グロー<br>バル | IT/<br>テクノ<br>ロジー | 会計 | 経営<br>管理 | 法務/<br>リスク | ガバナ<br>ンス |
| 須田 将 啓  | 代表取締役<br>最高経営責任者            | ○        | ○             |           |                   |    |          |            |           |
| 安藤 英 男  | 取締役<br>最高執行責任者              |          | ○             |           | ○                 |    |          |            |           |
| 金田 洋 一  | 取締役<br>コーポレートオペ<br>レーション本部長 |          | ○             |           |                   | ○  | ○        | ○          | ○         |
| 小田島 伸 至 | 社外取締役                       |          | ○             | ○         |                   |    |          |            |           |
| 高原 明 子  | 社外取締役<br>(常勤監査等委員)          |          | ○             |           |                   | ○  | ○        |            | ○         |
| 江戸川 泰 路 | 社外取締役<br>(監査等委員)            |          | ○             |           |                   | ○  |          |            | ○         |
| 志村 直 子  | 社外取締役<br>(監査等委員)            |          |               | ○         |                   |    |          | ○          | ○         |

(注) 本表は各取締役が有する全てのスキルを表すものではありません。

以上

## Ⅰ 参考

## 新経営方針：4つの柱

今後2年間（26/1期・27/1期）を「構造改革期間」と位置づけ、28/1期以降の成長ステージへ接続します。

経営の最重要KPIを調整後EPSに一本化し、還元・配分・実行体制までを一体で最適化します。

### 1 最重要KPI：調整後EPS

- 定義と算定方針を明確化（のれん・一時費用などは調整対象）
- 会計上の一時的な変動に左右されない、安定的かつ持続可能な株主還元を実現

### 2 EPS連動の還元設計

- 最重要KPIである「調整後EPS」の成長を、株主還元に直接結びつける仕組みを導入
- 構造改革期間（26/1期・27/1期）は「1株30円\*」へ3倍に増配し、その安定配当を確約
- 成長ステージ移行後には「配当性向」と「DOE（株主資本配当率）」を比較し、いずれか高い基準を採用することで、安定的かつ実感できる還元を実現

\* 配当内訳：普通配当10円、記念配当20円

### 3 資本配分の最適化

- 高ROICが見込める成長領域・戦略投資に資源集中
- M&Aはハードルレートを満たす案件に限定

### 4 全社コミットメント

- CEOが変革を先頭でリードし、明確な実行責任を自ら担う
- 役職員インセンティブを株主価値と連動（持株会制度の導入）

## なぜ今、構造改革か

市場構造の変化と競争激化の中、当社は事業の実力値に照らして株式価値が外部評価を下回る現状を重く受け止めています。

現状の延長では企業価値最大化は望めないとの判断のもと、本期（26/1期）から「資本効率の改善」と戦略投資を含む「キャピタル・アロケーション最適化」を原動力とする構造改革を推進します。

### 現状（外部・内部要因）

- 市場構造の変化／競争激化
- 世界的インフレ・為替ボラティリティ
- 当社 ROE が市場期待を下回る
- 現預金が十分に成長投資・株主還元を活用できていない
- AI の著しい進化や M&A 時代の本格到来など大きな機会が目の前にある

### 判断

- 現状の延長では企業価値の最大化は困難

### 対応

- 本期より構造改革を推進
- 資本効率の改善
- キャピタル・アロケーション最適化

目的：企業価値の持続的最大化

## 新・株主価値創造サイクル

当社は今後、「調整後 EPS」を経営上の最重要 KPI と位置付けます。

現金創出力を高め、獲得したキャッシュを事業への再投資、人財資本への再投資、株主、社会へ還元することを経営方針に据えます。

投資家の皆様との共通指標として、安定的かつ持続的な株主還元を実現します。

### なぜ今、この指標なのか／投資家の皆様への約束

- 今後の M&A 推進に伴い、会計上の利益は「のれん償却費」等で短期的に変動する可能性があるものの、これらは本質的な現金創出力を示さない
- 配当原資を「調整後 EPS」に連動させ、会計上のブレに左右されない、安定的かつ持続可能な株主還元を約束
- 短期的な利益変動に惑わされず、安心して投資判断いただける環境を整備

### 調整後 EPS の定義

- 調整後 EPS = (親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費 + 無形資産償却費 + M&A 関連一時費用 + その他非現金支出項目) ÷ 期中平均株式数

## 新・株主還元方針と資本政策の最適化

最重要 KPI「調整後 EPS」の成長が、直接的に株主還元につながる仕組みを構築します。

構造改革期間（26/1 期・27/1 期）に原資と配分方針を整備し、  
28/1 期以降は成長ステージへ。

### ゴール

#### 調整後 EPS と連動した新・株主還元方針

- 成長ステージ移行後（28/1 期以降）の配当方針：  
調整後 EPS 40 円以上を目指し、配当性向 50% または DOE 5% の「いずれか高い方」を採用

### 手段

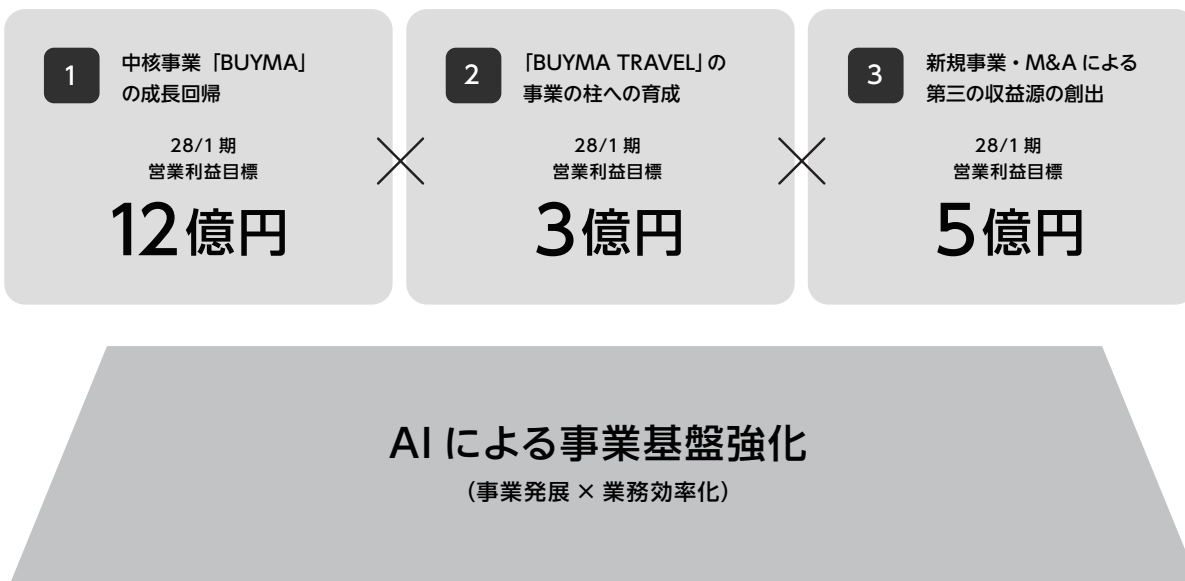
#### 目標達成のための新・資本政策：キャピタル・アロケーション最適化

- 原資：事業用現金 + 営業 CF（約 50 億円\*） + 投資有価証券（含み益約 20 億円）を組合せ、合計約 70 億円

\* BUYMA 預り金を除く

## 構造改革を成功させるために必達の「3つのミッション」とAI基盤強化

「3つのミッション」の完遂と全社的なAI実装により、28/1期の営業利益20億円・調整後EPS40円の必達を目指す。



## 再成長に向けた「PHOENIX PROJECT」

- 構造改革期間（26/1期・27/1期）における「3つのミッション」達成とAI基盤整備を行い、盤石な事業ポートフォリオを構築するプロジェクト
- 一時投資後も効果が持続する「仕組みの導入」「基盤強化・構築」へリソースを集中し、本質的な継続成長できる事業構造を27/1期中に確立

### 商品強化

- 出品者の拡大  
(出品者向けアプリの導入)
- 出品効率の向上  
(出品者サポートAIの導入)
- 優良商品の安定供給網の構築  
(法人ショップとのデータ連携強化)

### 集客強化

- SEO/AIOの構造的対策
- ブランド資産への投資  
(認知、好意度の獲得)

### CVR強化

- AIでさがす機能の導入
- AIによるパーソナライズ機能の導入
- AIによる検索精度の向上と  
新たな検索手法の導入

### 土台と成長領域

- 土台：安心安全／PR活動
- 成長領域：Vintage  
(商品供給網の拡大、買取／販売体制の強化)
- 成長領域：BUYMA TRAVEL  
(ガイド獲得、SEO対策)

### AIの最大活用

- AIによる全社横断的な  
ナレッジ共有システムの導入
- AI駆動開発の全社展開

### その他・種まき

- 海外向け販売対応(サイトの多言語化)
- 組織強化
- 新事業のローンチと次なるユニコーン  
への投資

# 各事業の進捗と27/1期計画 - BUYMA

## 2026年1月期実績

総取扱高  
YoY 93.3%

売上高  
53.7 億円  
(YoY 95.2%)

- ユーロ高の影響が下半期に顕在化し、Q3からの取扱高が失速目標のYoY100%超に対して課題の残る着地
- 販促・AI等の戦略投資を優先し営業利益は低下したが、構造改革を通じた中長期の利益創出を最重視

## 2027年1月期目標

総取扱高  
YoY 103%

売上高  
57.0 億円  
(YoY 106.1%)

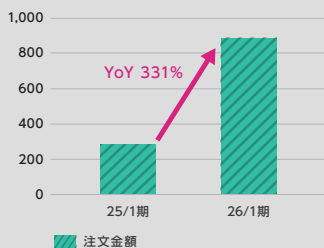
- 「選ばれる理由」の創出と「買われる機会」の最大化により、BUYMA全体でYoY103%を目指す
- 商品・集客・CVRの3本柱を軸に、多様な顧客に刺さる施策を複数打ち込み成長を加速

## トピック

### VINTAGE

前期比 331% 超と急伸

(単位：百万円)



### 海外法人の参入

新規 20 ショップ以上と連携

商品ラインナップの充実



### BUYMA studio

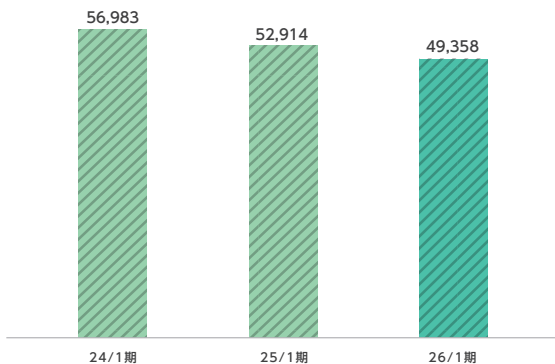
年間来場者数 1.1 万人突破

27/1期はさらなる活用拡大を推進

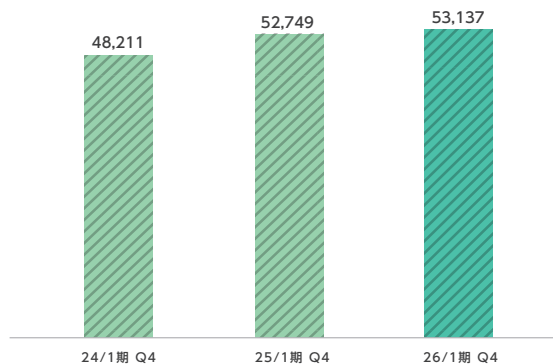


# | 2026年1月期 BUYMA (JP) 主要KPIの推移

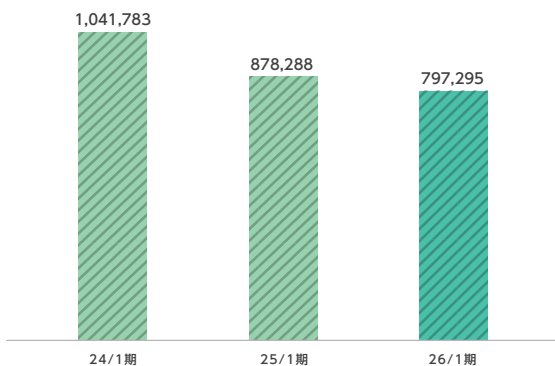
BUYMA 総取扱高 (単位: 百万円)



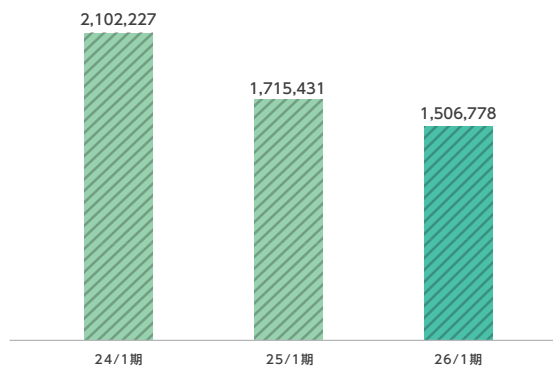
ARPU 推移



BUYMA アクティブ会員数 (単位: 人)



BUYMA 取扱件数 (単位: 件)



※総取扱高: 成約した取引における商品代金と決済手数料等を含む決済額

※アクティブ会員数: 過去一年間に購入履歴がある会員数

※ARPU: 該当期間におけるアクティブユーザー一人当たりの平均総取扱高

# 各事業の進捗と27/1期計画 - BUYMA TRAVEL

## 2026年1月期実績

総取扱高  
(プラットフォーム\*)

2.4 億円

売上高  
(海外アクティビティサービス)

8.7 億円

- プラットフォーム\*は営業利益は赤字着地ながら、総取扱高YoY185%超と高成長をキープ
- 海外アクティビティサービスによる収益でプラットフォーム側の赤字を補填しつつ、次期黒字化に向けた基盤構築を推進

\*Hello Activity 事業とホテル事業を除く

## 2027年1月期目標

総取扱高  
(プラットフォーム\*)

7.4 億円

売上高  
(海外アクティビティサービス)

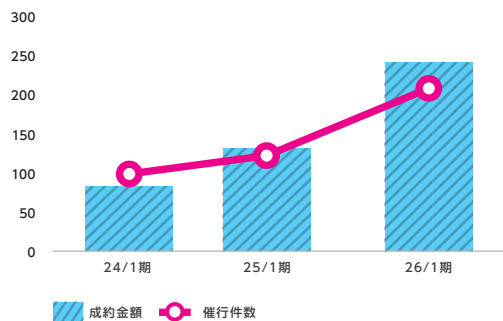
13.1 億円

- 成長著しいプラットフォームの勢いを加速させ、年度内の単月黒字化および28/1期の3億円の利益創出を目標とする

\*ホテル事業を除く

### プラットフォーム (BUYMA TRAVEL)

(単位：百万円)

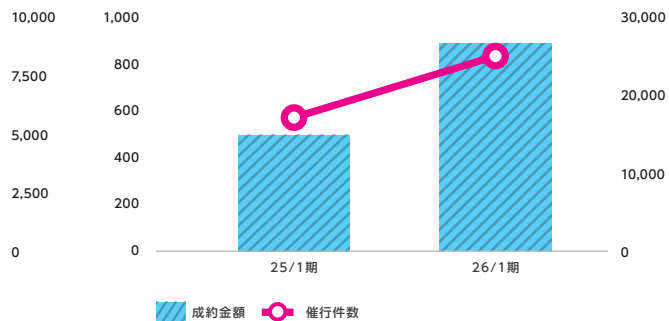


### 海外アクティビティサービス

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(単位：百万円)



## 各事業の進捗と27/1期計画 - 新規事業・M&A

### 26/1期実績と27/1期目標・方針

#### 2026年1期実績

投資有価証券の売却益を活用し、ファッション以外の成長領域で協業・新規投資を実行

#### 2027年1期目標・方針

ヘルスケアを含めた各種新規事業の育成、利益貢献度の高いM&Aの実行、および約8億円の投資有価証券売却益創出による成長領域への再投資

### 27/1期 重点施策

#### ヘルスケア事業のローンチと収益化

重要投資先である㈱サイキンソーと協同で進めてきたパーソナライズドサブリースサービスが26年夏にローンチ予定

社員の会員基盤・デジタルマーケティングノウハウを駆使して、成長著しいヘルスケア市場を新たな事業基盤として確立

#### 利益貢献度の高いM&Aの実行

グループ化後直ちに利益貢献に繋がる企業のM&Aに注力

#### グループ会社の新規事業育成

HOUSE REVO(株)、㈱ゲツラクのグループ会社2社で手掛ける新規事業について、コンテンツマーケティング強化やマネタイズポイントの追加等を行い収益化を進める

➔ 新規事業&M&Aにより28/1期での営業利益5億円を目指す

# 各事業の進捗と27/1期計画 - 新規事業・M&A

## 投資先との共創

### 新規事業

#### ○ パーソナルサプリ [サイキンソー協業]

##### 事業ステータス：

最終調整フェーズ、26年夏サービスローンチ予定

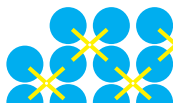
##### 競争優位性：

(株)サイキンソーの保有する膨大な「腸内細菌叢データ」に基づき、個人の体質に最適化したサプリメントを訴求力のある価格で提供するサービス

##### 市場背景・戦略目標：

- 年平均成長率 15%以上で急拡大する「パーソナライズ栄養市場」をターゲットに設定
- ファッション、旅行に続く「第三の成長領域」を確立

FloraX



### 戦略的投資

#### ○ SURF HOLDINGS [Music × AI]

##### 投資コンセプト：

投資有価証券売却益を、次なる高成長領域へ再配分

##### 投資対象のポテンシャル：

世界中の音楽クリエイターとバイヤーを繋ぐ音楽制作のボードレスプラットフォーム「SURF MUSIC」を運営

音楽&エンターテインメント業界に精通する経営陣により徹底的に磨きこまれたプロダクトは業界関係者の注目も高く、次なるユニコーン候補

##### 戦略的シナジー・将来価値：

将来的なキャピタルゲイン獲得にとどまらず、ファッション領域と関連性の高い音楽・アーティストとの事業連携も狙っていく

有価証券  
売却益



再配分



SURF

# 配当方針

構造改革期間（26/1期、27/1期）は配当1株30円を確約  
 成長ステージ移行後（28/1期～）は利益成長を配当へ連動  
 調整後EPSの向上を通じてトータルリターンを最大化を目指す

## 26/1期・27/1期

構造改革期間

**配当30円** (26/1期、27/1期固定)

配当利回り約7.4%

※株価403円(26年1月30日時点)ベースで算出

## 28/1期以降

成長ステージ

**「配当性向50%」「DOE5%」**

いずれか高い方を採用

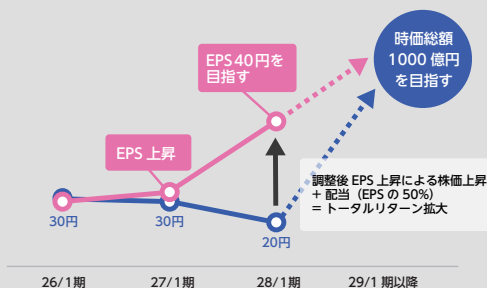
### 安定配当で「待つ」フェーズ（安定と規律）

- 過去実績10円の3倍（普通配当10円+記念配当20円）で株主還元を確約
- 構造改革期間中の株主支援を得つつ、改革と「先行投資」を強力に実行（AIによる生産性向上、BUYMA TRAVEL、M&A）



トータル・リターン  
 最大化への  
 戦略的移行

### 株価上昇+配当ベース底上げの「収穫」フェーズ



## 株主優待制度

株主還元及び当社グループ事業への理解促進を目的として、株主優待制度を導入しています。

### 【株主優待の内容】

基準日における保有株数に応じて、「BUYMA」もしくは「BUYMA TRAVEL」で利用可能な「株主優待クーポン」を贈呈

- 200株～500株未満：2,000円分
- 500株～1,000株未満：5,000円分
- 1,000株～：10,000円分

### 【対象株主】

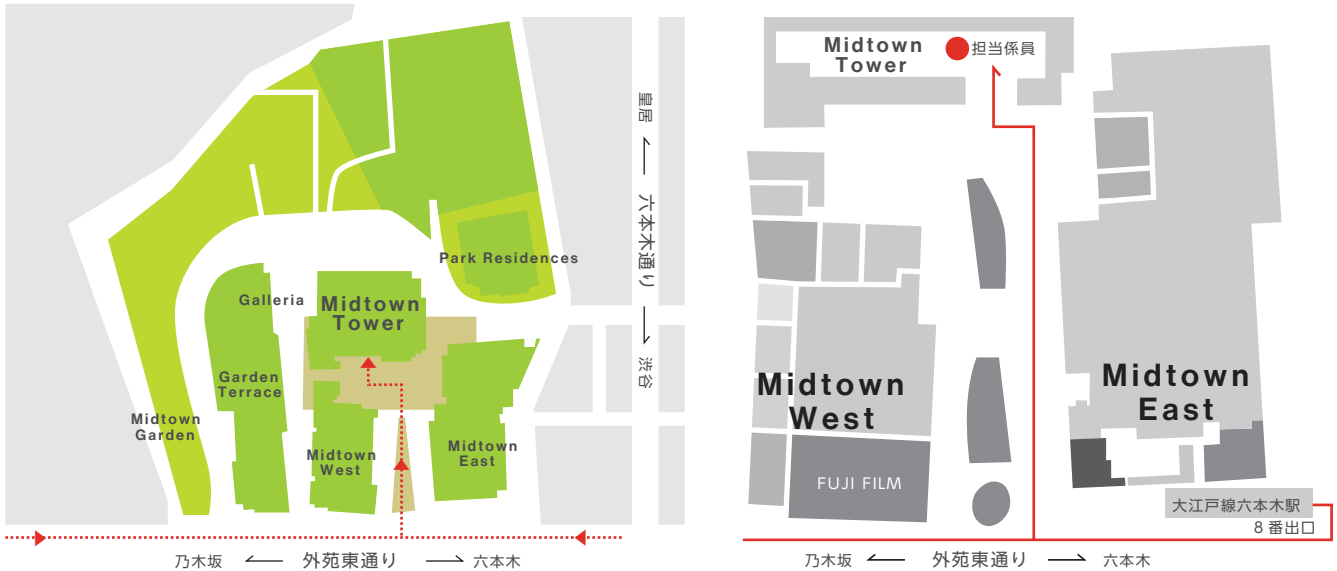
毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録され、継続保有の要件として、同一の株主番号にて2回連続（1月末及び7月末）で株主名簿に200株以上の保有が記載または記録されている株主様が対象

※次回株主優待は、2026年1月31日の基準日の株主様であり、なおかつ2026年7月31日まで継続保有している場合の方々が対象

## 株主総会会場ご案内図

### Tokyo Midtown

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
ミッドタウンタワー4階  
東京ミッドタウン・カンファレンス  
Room 1 & 2 & 3 & 4



### 交通のご案内

- 都営大江戸線「六本木駅」8番出口より直結
- 東京メトロ日比谷線「六本木駅」より地下通路にて直結
- 東京メトロ千代田線「乃木坂駅」3番出口より徒歩約3分
- 東京メトロ南北線「六本木一丁目駅」1番出口より徒歩約10分
- \* 日比谷線「六本木駅」より車椅子にてお越しの場合、4a出口より地上からお越し下さい。
- \* 駐車場のご用意はありませんので、車でのご来場はご遠慮下さい。

※当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけ下さい。